

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局農林振興室農林企画課	本市出えん金	25,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	83.3 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>公益事業における公社事業の柱としての農地・農業に伴う地域課題に積極的に関わり、京都京北未来かがやきビジョンに基づく「米工房」の実現化により地域の主要産業である農業を守り支える取組を展開する。</p> <p>また、地域特産物の生産拡大や地産地消の推進、あるいは地域内の組織団体と連携して空き家紹介(活用)に取り組むなど、地域活性化を目的とした事業を継続的に行う。</p> <p>なお、地域公共交通事業については、将来にわたってバス運行が存続出来るよう、利便性のある効率的な運行を目指し取り組む。</p> <p>収益事業については、貸館事業として公社施設が住民により多く利用されることを目指すとともに、指定管理を受けている地域特産物需要拡大センターや宇津峡公園の運営事業についても、申請時の計画に基づき集客(利用客)と収益の増加を目指す。</p> <p>なお、今年度から令和4年度まで、指定管理者として市の2施設の運営管理を担うこととなったが、次期についても引き続き指定管理が受けられるよう運営管理に努め、新しい取組みにも挑戦する。</p>
財務面	各年度の計画に基づき健全な予算執行を行い、費用対効果、経費節減に努めるとともに、収益事業では収益率を高め、公益事業を補完するための十分な収益確保を目指す。
組織面	安定した公社運営を行うための組織を構築するため、組織強化を図るための正職員並びに嘱託職員の増員を計画的に行うとともに、スキルアップのための職員教育に取り組み、公社運営を担える人材育成に努める。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>京北地域の農業を将来に向け支えるべく、これまでの既存事業も継続しながら、「米工房」の整備や学校給食への供給に向けた米の栽培面積の拡大など、新たな事業にも挑戦し、地域の活性化のために、課題の解決に取り組む姿勢は評価できるものである。</p> <p>公社経営の安定化のために、管理部門、公益及び収益事業の効率化等に努めるとともに、次期の指定管理も引き続き受託できるよう更なる努力を重ねてもらいたい。</p>
-----	--

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>高齢化や後継者不足による農業離れが一層深刻化する京北地域において優良農地の保全や農業を守る担い手農家の確保・育成に取り組み、就業相談会にて相談のあった1名を採用し、新規就農者として自立出来るよう育成し、平成31年4月から地域農業の後継者として自立する事となりました。</p> <p>また、農地の売買等の相談が近年多くなり、農地利用集積円滑化団体として、現在10筆を超える農地が公社の中間保有となっており、令和元年度中には全て担い手へ売り渡す運びとなっています。</p> <p>他にも公益事業では、昨年度立ち上げられた「京都京北・農山村未来かがやき創生推進協議会」の事業である、精米プラント「米工房」、美味しい京北米をPRするための京北ブランド米の推進に取り組みました。今後、京北ブランド米として、地域外への販路拡大に取り組み、地域特産物として販売促進に努めます。</p> <p>地域交通事業部では、京北ふるさとバスの運行が、将来に亘って存続できるよう、乗車人員の確保のため、社会実験の結果に基づく種々の取組みにより、昨年以上の乗車実績と運賃収入を得る事ができ、『公共交通空白地有償運送事業』として、令和4年3月末日までの3年間運行期間も更新されました。また、令和2年4月に開校される「京都京北小中学校」への登下校に伴うシミュレーションにも協力し、バスネットワークの再構築の準備をしました。</p> <p>施設の管理運営を預かっている「道の駅ウッディー京北」及び「京都市宇津峡公園」については、7月の豪雨から9月の大型台風による自然災害により、長期に亘る道路通行止めや停電が最後まで影響し、昨年を上回る利用者実績を残すことができませんでした。</p> <p>収益事業について、『田舎ぐらし体験施設』では、10年間の契約により、安定した使用料収益を得る事となりましたが、公社施設の葬祭での利用が年間で15件と激減し、公社全体の運営に大きく影響を及ぼす結果となりました。道の駅ウッディー京北の喫茶部門については、収益確保に取り組み、過去最高の実績となりました。</p> <p>平成30年度は、マイナス予算でスタートしており、決算で結果が残せるよう、公益事業・収益事業を問わず原価意識と収益確保を意識して取り組んでまいりましたが、予算対比としては数百万円の改善となったものの、結果として事業収支をプラス収支で終えることが出来ず、課題を残しました。</p>
所管局	<p>公益事業では、「米工房」の設置や京北米のブランド化など、今後の京北地域の農業の活性化につながる取組を地域をリードして進めており、評価できる。</p> <p>一方で、収益事業では、道の駅ウッディー京北の喫茶部門で目標を超えた利益を得たものの、全体では、公益事業を補うだけの収益が得られず、当期経常増減額及び当期正味財産増減額が赤字となった。今期は、悪天候による減収の影響もあったが、更なる経費節減等、適切な経営管理が求められる。</p>

本市のえん率引下げに向けた実施計画			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中期経営計画における取組内容	自律化に向けた協議	自律化に向けた協議	自律化の実行
当年度目標	自律化に向けた協議		
当年度結果(※)	京都府政策法務課や本市関係部署と調整を行ったうえで、自律化に向けた協議を行った。		

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1 「農地集積事業実績の拡大」	
中期経営計画 における取組	農地利用集積円滑化団体として、農地の「中間保有・再配分機能」を活かし、利用権設定による農地の借り受け、貸し付け並びに売買等に関わる事業を推進し、貸手と借手の斡旋業務として担い手農家の規模拡大や、新規就農者の支援活動に積極的に取り組むとともに、地域内の優良農地の保全と景観の維持に努める。
当年度目標	地域への広報紙等による広報活動により、売買農地や貸借農地の情報収集に努め、担い手農家や新規就農者へ斡旋する。
当年度結果 (※)	京北地域の農地・農業に関する事業は、今後、ますます重要視される事業であり、本公社としては、農業公社としての役割を果たすため、本事業を公社事業の柱に据えて、農地利用集積円滑化団体として、農地の「中間保有・再配分機能」を活かし、担い手農家の経営規模拡大や新規就農者への支援活動につながるよう積極的に取り組んでまいりました。なお、事務手続き上、利用権設定による農地の貸し借りや、農地売買については、時間がかかるため、令和元年度の実績となる継続物件も抱えています。

指標	利用権設定実績 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		3		5		5	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1	0	3	14	—		—	

目標2 「便利屋事業の利用拡大」	
中期経営計画 における取組	作業登録者により、地域内人口の減少と高齢化に伴う多種多様な作業委託に対する対応や、農業後継者不足による農地の荒廃防止等を目的に、農作業や日常生活に於ける地域住民の幅広い要望に応え得る積極的な事業を展開する。
当年度目標	公社広報紙やチラシ配布等により事業PRを行い、地域からの様々な要望により多く応え事業実績の拡大を図る。
当年度結果 (※)	地域の方々からの幅広い要望に応えるため、田舎の便利屋事業として多種多様な作業を受託し、地域の方々の依頼に対応してきました。農作業（草刈り、獣害フェンス設置等）を中心に多くの依頼に応えられるよう取り組んでまいりましたが、作業者の高齢化と人口減少による人材登録者不足等のため、一度に多くの人材が必要な作業依頼には対応できておらず、今後の課題となっています。 平成30年度の事業実績は、受託件数は減少しましたが、受託金額はほぼ前年度並みの結果を残すことができました。

指標	受託作業数 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	440		450		450		450	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	430	416	450	329	—		—	

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標3 「担い手養成実践農場の取組による農業研修生の受入れ」

中期経営計画 における取組	地域課題である農業担い手不足の対策として、府の制度を活用し、新規就農を目指す研修生を地域内外から計画的に受け入れ、2年間の研修後の独立・自営就農により、地域農業の後継者として育てることを目標に取組を進める。
当年度目標	研修生受入のための取組として、農林漁業就業相談会での相談窓口開設をはじめ、京都府ジョブカフェ、ホームページでの案内を行い、就農研修生が途切れないよう取り組む。
当年度結果 (※)	昨年京都府が主催する農林漁業就業相談会で相談のあった1名を公社の嘱託職員として採用し、一年後に新規就農者として自立出来るよう育成した結果、平成31年4月から地域農業の後継者として自立する事となりました。 その他、地域農業の後継者等からの相談や農業指導、安定した農業経営への補助を行いました。

指標	研修生受入数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		2		2		2	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1	1	2	0	—		—	

目標4 「地域特産物と地産地消の取扱い拡大」

中期経営計画 における取組	「地産地消」や「食育」の取組として、京北地域の各小学校に米飯給食用の米を提供するため、従来の野菜に加え、米栽培の面積拡大(公社から地元農家への依頼面積含む)を図る。また、新京野菜「京北子宝いも」について、京北名のついたブランド野菜として、「子宝いも栽培研究会」とともに生産拡大に取り組む。
当年度目標	学校給食への米の供給が増加することから、水稻栽培面積を現状の1.5倍に拡大する。子宝いもについては、生産者が前年度を下回ることはないよう「子宝いも栽培研究会」とともに生産拡大に取り組む。
当年度結果 (※)	地域特産物を主として取り扱う道の駅ウッディー京北では、地域の加工食品生産者と生産体制を強化し、加工食品の取扱高は、過去最高となりました。また、(公財)京都市学校給食協会と連携し、京北特産の「京北まごころ味噌」を市内各小学校でも使用いただいております。取扱高、量共に伸ばすことができました。平成30年度の大きな取組みとして、京北の各小学校の米飯給時全てに、「京北産のコシヒカリ」を使用し、前年度の倍に当たる2,421kgを供給することができました。しかしながら、大雨や台風の影響により道の駅での野菜の取扱いは、前年度以上の実績を伸ばすことはできず、京北子宝いもについても同様となりました。

指標1	米の栽培面積の拡大 (単位：a)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		200		250		300	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	140	147	200	169	—		—	

指標2	京北子宝いもの生産者拡大 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		20		22		24	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	18	18	20	20	—		—	

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標5 「交流施設(京都市宇津峡公園)の利用者拡大」

中期経営計画 における取組	京都市の指定管理者制度による指定管理者として、都市・地域住民との交流、森林資源、桂川の清流等京北地域特有の自然環境を生かした安心安全な屋外レクリエーションの場としての施設運営に努める。
当年度目標	利用が減りつつあるコテージ及びデイキャンプ場についての対策を講じ、トータルで12,000人の入園者の利用を目指し取り組む。
当年度結果 (※)	<p>本年は7月の豪雨、9月の台風による暴風水害は、公園施設も河川の増水によるデイキャンプ場の浸水をはじめ公園内の立木が倒れるなど、大きな被害となりました。また、台風による長期間の停電は利用者との連絡に大きな支障となりました。さらに夏場は災害規模の高温となり熱中症の心配により団体等の利用がキャンセルになるなど、大きな収益減の要因となりました。</p> <p>豪雨による人口河川への送水ポンプの故障により、鮎つかみは河川での開催となり、場所が遠くなり体験者数は例年の半数近くとなりました。ラフティング体験も増水と道路の通行止めにより中止となるなど、自主事業の取組が大きく減少しました。</p> <p>オートキャンプサイト利用は順調に増加しましたが、コテージ棟利用は減少し、デイキャンプ利用も天候による影響も大きく減収益となりました。</p>

指標	施設利用者数 (単位：人)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	11,900		11,900		12,150		12,400	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	11,300	11,579	11,900	10,945	—		—	

目標6 「地域特産物利用拡大施設(道の駅ウッディー京北)の入館者拡大」

中期経営計画 における取組	京都市の指定管理者制度による指定管理者として、地域野菜や加工品(食品・木工品その他)等の地域特産物の利用拡大を図るとともに、「道の駅」としての休憩・情報発信・地域連携の3つの機能を果たす。
当年度目標	入館者と施設利用の拡大を図るため、地域外へのイベントに参加し、物販と合わせ積極的なPRを行う。
当年度結果 (※)	大雨や台風の影響により、大規模な停電による臨時休業や道路の通行止めの影響を受け、昨年を上回る利用実績を残せませんでした。購買率や顧客単価は上回りました。そのほか、魅力的な店作りを心がけたこともあり、ドラマの撮影現場としてメディアにも取り上げてもらえました。

指標	入館者数 (単位：人)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	—		410,000		420,000		430,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	398,000	410,501	410,000	379,384	—		—	

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	232,121	225,639					
経常費用	239,380	229,617					
当期経常増減額	△ 7,259	△ 13,498					
当期正味財産増減額	△ 2,529	△ 16,630					
資産合計	-	156,084					
負債合計	-	36,773					
正味財産	-	119,312					
うち累積損益額	-	89,312					

目標「収益事業による収益確保」	
中期経営計画における取組	公益事業を補完するための収益事業における収益をより確保するために、事務経費や人件費、原材料の仕入れなど経費の節減に努め、費用対効果を追及するとともに、施設利用による貸館事業では、より効果的な収益確保と多くの利用を促すための地域へのPR活動等を行い収益拡大を目指す。
当年度目標	公益事業を補完するための収益事業における十分な収益の確保
当年度結果(※)	公益事業を補完するための収益事業について、貸館事業での、上弓削町越木の『田舎ぐらし体験施設』では、10年間の契約により、安定した使用料収益を得ています。また、ウッディー京北の喫茶部門については、収益を伸ばすことができました。しかしながら、公社施設の葬祭での利用が年間で15件と激減し、公社全体の運営に大きく影響を及ぼしています。

指標1	道の駅ウッディー京北喫茶部門の純利益の増加							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		1,500		900		1,200		1,500
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	700	75	900	922	—		—	

指標2	宇津峡公園の純利益の増加							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		500		600		700		800
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	△ 150	194	600	464	—		—	

指標3	公社施設の貸館利用に伴う純利益の増加							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		900		500		700		1,000
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	120	448	500	479	—		—	

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3) 組織に関する取組

目標「安定的な運営のための計画的な人材確保」

中期経営計画 における取組	<p>本公社の将来を見据え、また京北地域に必要で継続的な事業運営を行うため、定年等による退職者の補填も含め、安定的な身分の職員(正規職員及び嘱託職員)の確保に努める。</p> <p>正規職員については、平成28年度に農に関する事業に伴う正規職員を採用し、その後も地域雇用の創出として、新卒者の採用も含め、各事業部に最低1名の正規職員が配置出来るよう取り組む。</p> <p>嘱託職員については、ウッディー京北における業務の円滑化や正規職員の補佐的な役割が果たせるようパート職員からの変更や、定員に達していない地域交通事業部バス乗務員の人員確保に努める。</p>
当年度目標	有資格者が必要な地域交通事業部ふるさとバス及びスクールバス乗務員について、定年退職による欠員対策等、将来を見据えた恒常的な人材確保に努める。
当年度結果 (※)	<p>正職員については、安定した組織の構築を行うため、各事業部に1名の正職員が配置出来るよう計画していたが、公社の運営状況から現状では困難であったため、現状維持となりました。</p> <p>嘱託職員についても、退職者の補充が困難な状況であり前年度数を確保する事が出来ませんでした。</p>

指標1	正職員数 (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	5		4		4		4	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	4	4	4	4	—		—	

指標2	嘱託職員数 (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	24		18		18		18	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	16	16	18	16	—		—	